



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 ナラサキ産業株式会社

上場取引所 東 札

コード番号 8085 URL <https://www.narasaki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 中村 克久

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部副本部長 (氏名) 長谷川 昌史 TEL 03-6732-7355

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績 (2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	79,142	4.9	1,673	△4.4	1,776	△3.6	1,172	△3.6
2024年3月期第3四半期	75,432	5.8	1,750	1.4	1,843	2.1	1,216	2.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 929百万円 (△38.3%) 2024年3月期第3四半期 1,506百万円 (28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	231.93	-
2024年3月期第3四半期	242.36	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	59,864	25,039	40.9
2024年3月期	60,649	24,560	39.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 24,488百万円 2024年3月期 24,031百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	105.00	105.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期 (予想)	-	-	-	105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	2.4	3,200	7.3	3,200	3.8	2,200	△4.4	437.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	5,325,600株	2024年3月期	5,325,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	255,735株	2024年3月期	287,957株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	5,055,173株	2024年3月期3Q	5,020,238株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2024年5月8日に公表しました業績予想に変更はございません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、企業業績や設備投資が持ち直したことにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、緊迫化する国際情勢や資源・エネルギー価格の高騰、さらには米国の今後の政策動向などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループでは2024年4月からスタートした中期経営計画の基本方針に基づき、持続的成長と更なる企業価値向上の実現に向け、グループ総合力の発揮、収益性強化と生産性向上などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は791億42百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は16億73百万円（前年同期比4.4%減）、経常利益は17億76百万円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億72百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

(電機関連事業)

建築設備分野では、建築需要の底堅い状況が続いたことにより、制御機器等の販売が堅調でしたが、一部で工期遅延などの影響を受けました。生産設備分野では、生成AIを中心とする半導体市場が回復傾向にあり、レーザ加工機等の販売が順調に推移しました。

以上の結果、売上高は196億83百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は8億18百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(機械関連事業)

大型案件の受渡しがあつた前年同期と比べ減収となりました。また、農業施設分野及び産業機械分野において、効率化・省人化や環境関連を中心に受注は順調に進んだものの、案件の受渡しが少なく収益面は低調に推移しました。

以上の結果、売上高は47億41百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント損失17百万円（前年同期はセグメント利益1億25百万円）となりました。

(建設・エネルギー関連事業)

建材分野では、高速道路工事向けの資材や外壁等の建築資材の受渡し、北海道新幹線関連工事における生コン・資材の出荷等が順調に推移しました。建設機械分野では、コンクリート関連機械等の販売が伸び悩みました。エネルギー分野では、市場価格の高止まりにより価格競争が激化するなど厳しい市場環境が続く中、ガソリン等の販売量の確保に努めました。

以上の結果、売上高は422億42百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は6億55百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

(海運関連事業)

連結子会社のナラサキスタックス(株)では、鋼材の取扱いや半導体関連の貨物輸送が好調に推移しました。天候不良による稼働減少、人員不足、原価増加等の影響を受けましたが、新規貨物の獲得や業務効率化により収益確保に努めました。

以上の結果、売上高は124億74百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は2億33百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は598億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億84百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少32億48百万円、有形固定資産の増加12億55百万円、電子記録債権の増加10億27百万円であります。

負債は348億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億63百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少31億84百万円、電子記録債務の増加15億10百万円であります。

純資産は250億39百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億78百万円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.3ポイント増加し、40.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2024年5月8日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,076	11,827
受取手形、売掛金及び契約資産	19,963	19,139
電子記録債権	5,895	6,923
商品及び製品	2,258	1,861
仕掛品	374	515
原材料及び貯蔵品	55	51
その他	1,124	2,279
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	44,744	42,593
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,050	4,527
その他(純額)	3,622	4,402
有形固定資産合計	7,673	8,929
無形固定資産		
128	128	142
投資その他の資産		
その他	8,107	8,209
貸倒引当金	△5	△11
投資その他の資産合計	8,102	8,198
固定資産合計	15,904	17,270
資産合計	60,649	59,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,931	13,747
電子記録債務	9,565	11,076
短期借入金	1,250	1,500
1年内返済予定の長期借入金	267	223
未払法人税等	456	78
賞与引当金	502	117
その他	2,462	3,617
流動負債合計	31,436	30,360
固定負債		
長期借入金	410	242
特別修繕引当金	111	123
退職給付に係る負債	991	1,015
その他	3,139	3,083
固定負債合計	4,652	4,464
負債合計	36,088	34,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354	2,354
資本剰余金	1,301	1,328
利益剰余金	18,470	19,109
自己株式	△535	△475
株主資本合計	21,590	22,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,674	1,473
繰延ヘッジ損益	△0	1
退職給付に係る調整累計額	766	694
その他の包括利益累計額合計	2,440	2,169
非支配株主持分	528	550
純資産合計	24,560	25,039
負債純資産合計	60,649	59,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	75,432	79,142
売上原価	67,538	70,877
売上総利益	7,893	8,264
販売費及び一般管理費	6,142	6,591
営業利益	1,750	1,673
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	86	109
持分法による投資利益	16	14
その他	44	33
営業外収益合計	148	160
営業外費用		
支払利息	32	33
その他	23	23
営業外費用合計	55	57
経常利益	1,843	1,776
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	—	23
特別利益合計	5	25
特別損失		
固定資産処分損	1	8
減損損失	—	3
賃貸借契約解約損	—	28
特別損失合計	1	40
税金等調整前四半期純利益	1,847	1,762
法人税、住民税及び事業税	473	392
法人税等調整額	134	170
法人税等合計	607	563
四半期純利益	1,239	1,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,216	1,172

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,239	1,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	△200
繰延ヘッジ損益	△2	2
退職給付に係る調整額	△39	△71
その他の包括利益合計	267	△269
四半期包括利益	1,506	929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,475	901
非支配株主に係る四半期包括利益	30	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	18,866	6,198	38,446	11,911	75,423	—	75,423
その他の収益	—	—	9	—	9	—	9
外部顧客への売上高	18,866	6,198	38,455	11,911	75,432	—	75,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	272	7	280	△280	—
計	18,867	6,198	38,728	11,918	75,712	△280	75,432
セグメント利益	986	125	497	142	1,751	△0	1,750

(注)1 セグメント利益の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△6百万円、セグメント間取引消去額5百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	電機 関連事業	機械 関連事業	建設・ エネルギー 関連事業	海運 関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	19,683	4,741	42,233	12,474	79,133	—	79,133
その他の収益	—	—	9	—	9	—	9
外部顧客への売上高	19,683	4,741	42,242	12,474	79,142	—	79,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	407	3	421	△421	—
計	19,693	4,741	42,649	12,478	79,563	△421	79,142
セグメント利益又は セグメント損失(△)	818	△17	655	233	1,690	△17	1,673

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各セグメントに配分していない全社費用△9百万円、セグメント間取引消去額△8百万円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	459百万円	484百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

ナラサキ産業株式会社

取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三島 徳朗指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 逸見 宗義**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているナラサキ産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。